

**社会資本の保全・整備に関するインターネット調査
—社会資本の保全・整備に関する論点等—**

平成 29 年 11 月

(一財)国土技術研究センター
国土政策研究所

調査結果からみた社会資本に関する論点

○調査の目的

本調査は、パラダイムシフトとも呼べるわが国の社会・経済動向、国民の意識、価値観、ニーズの大きな変化を踏まえて、国民の意識、価値観等と実態と、国民の社会資本(の保全・整備)に対する認識、理解、評価の実態とその理由を明らかにするため実施したものである。JICE では、このアンケートを通して社会資本整備の評価に関する客観的データを提供するとともに、社会資本の保全・整備を進めるにあたっての論点・留意点を明確にし、社会資本(の保全・整備)に関する認知・関心を高め、健全な議論を引き起こす契機となることを期待するものである。

○調査結果から得られた社会資本の保全・整備に関する現状と方向性

1. 日本のあるべき姿に大きな影響を与える社会資本の保全・整備

日本の予測(なりそうな姿)は「衰退する日本」が 47.3%との悲観的な見方が非常に強い。一方、日本の「あるべき姿」は「活力を保持」36.8%、「成長する日本」22.4%と活力保持・成長を求める層が6割近くを占め、予測(なりそうな姿)とあるべき姿の乖離は驚くほど大きなものとなっている。なお、「なりそうな姿」と「あるべき姿」の大きな乖離が社会資本(保全・整備)に対する考え方に影響を与えていることがわかった。

「予測(なりそうな姿)・あるべき姿」の違いを基に回答者の分類を行うと、「**予測(なりそうな姿) 悲観・あるべき姿楽観類型**」が**日本の将来予測に関し最も多くを占めた(45.2%)**が、これらの人々は「安全・安心な国土形成」が重要であるとの認識が高く、「安全・安心を高める社会資本整備を重点的に進める」「社会資本整備にあたっては効率の観点だけでなく公平の観点も重視する」「公共事業予算を増やす」に関し、肯定的であることがわかった。

これは**多くの人々が、今後の我が国を良い方向に導いていくものとして、社会資本の保全・整備に大きな期待を抱いており、社会資本(保全・整備)が我が国の将来を悲観的なものから楽観的なものに変える大きな要因になると考えていることを示している。**

2. 予算的な裏打ちのある中長期計画に基づく計画的で効率的な整備を！

我が国の将来に大きな影響を与える社会資本の保全・整備にあたっては、安全・安心を高める社会資本に重点を置き、中長期の全体像を描いた上で予算を確保、社会資本整備を計画的、効率的に進めていくことが求められている。また、計画的かつ効率的に社会資本整備を進めるためには、住民の意見等を取り入れ、協働作業を進めていく仕組みが強く求められている。

即ち、**予算的な裏打ちのある中長期計画を基に、社会資本を計画的・効率的に保全・整備するための協働の仕組みづくりなどのソーシャルキャピタルの醸成を可能とする施策展開が必要であることを示している。**

3. 地域により社会資本の保全・整備の評価・要望は大きく異なる

「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」といった社会資本に求められる三つの基盤に関する**国土形成評価、充足度評価、個別社会資本整備評価、要望が明確になるとともに、地域ブロック間、都市規模別等によって評価格差が極めて大きいことが明白となった。**

この結果から考察すると、各地域が充足度が低いとする社会資本(保全・整備)に注力するのか、予算制約などを踏まえ、更に選択と集中を進めるのか、などが今後の社会資本の保全・整備についての論点になる。この論点を基に、地域住民の参画等を得て協働で検討していくなどの施策展開を図っていく必要性が高いことを示している。

4. 今後の社会資本の保全・整備にあたっては、ソーシャルキャピタルの一部となる情報基盤の形成が極めて重要

国土交通省が強くアピールし、マスコミ等でもしばしば取り上げられた社会資本の維持・管理の重要度の増大に関する認知が5割にとどまっていることに象徴されるように、インフラメンテナンスの必要性や、我が国の国土特性、諸外国の社会資本整備動向等に関する国民の認知・理解は進んでいないことがわかった。

これらの認識、理解の進展(情報基盤の充実)は、社会資本(の保全・整備)のあり方を議論していくための前提であり、国民の参画を得て議論していくためにも情報基盤(ソーシャルキャピタル)の形成・充実に注力する必要がある。なお、情報基盤の形成にあたっては、ソーシャルメディアの発展等を踏まえ、国民の関心・理解を喚起する多様・多層な情報の発信・展開が重要である。

5. 地域の問題を共有・解決するコミュニティ形成に資する社会資本の保全・整備を目指す

社会貢献に肯定的な類型や、地域活動参加に肯定的な類型が約4割程度存在しているなど、結果からは、新しい地域社会を創造する萌芽が見られる。このような類型に属する人々は、社会資本の保全・整備に関する協働作業の取り組みについても積極的であり、これらの人々と問題を共有・解決するコミュニティ形成や社会資本の保全・整備の新たな事業展開のスキームが見いだせる可能性があることが明らかになった。このため、これらの人々を核とした地域づくりや社会資本の保全・整備を積極的に行っていく事業展開等について検討を行う必要がある。

6. 適切な論点整理と予算確保

今回、予算の経年変化情報等を提供して予算についてたずねたところ、「増やす」が41%、「H29と同程度」が34%となっており、現状以上の予算とするべきと考えている人が約75%見られた。

なお、社会資本に関する認識・理解が高い人ほど「予算を増やす」とする人が多い。

社会資本に関する適切な情報の提供を行い、国民的な理解を深めることにより、必要な予算についての健全な議論を引き起こすことが肝要である。

調査結果のポイント

1. 日本のあるべき姿に大きな影響を与える社会資本の保全・整備

1-1 日本と居住地域の将来予測

将来の日本が最もなりそうな姿の予測には「衰退する日本」をあげる人が非常に多かった。一方、日本がなるべき姿としては「活力を保持した日本」が3分の1強、「成長する日本」が2割強となった。(概要版 P20～P21)

「衰退する日本」なりそう 47.3% (>なるべき 13.9%)

「活力を保持した日本」なりそう 11.7% (<なるべき 36.8%)

「成長する日本」なりそう 5.3% (<なるべき 22.4%)、

将来の日本がなりそうな姿では「衰退」「定常社会の日本」、なるべき姿では「活力保持」「成長する日本」の支持が多く、そのギャップも大きい。また、将来予測に関しては地域間での評価格差がみられた。

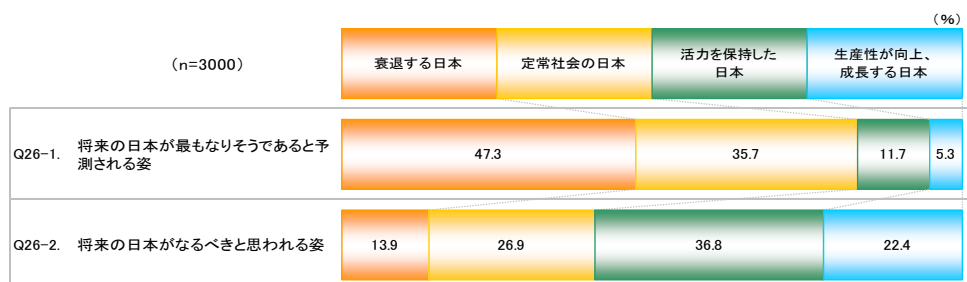
我が国の将来像と、社会資本のあり方の評価の相関をみるために分析・解析を行ったところ、「衰退」と予測する人の方が「活力・成長」と予測する人より社会資本整備をすべきとする人が多い傾向があるなど、相関が見られた。

このことから、なりそうな姿／あるべき姿の乖離に着目し、なりそうな姿／なるべき姿で類型を抽出した。その結果を見ると、類型で最も多かった「なりそうな姿(予測):悲観、あるべき姿:楽観」類型(45.2%)の人々は、「安全・安心な国土形成」に関する重要度評価や、「安全・安心を高める社会資本整備を重点的に進める」「社会資本整備にあたっては効率の観点だけでなく公平の観点も重視する」「公共事業予算を増やす」の考えに関して肯定的であることがわかった。(P3参照)

これは、今回調査で抽出された類型で最も多かった「なりそうな姿(予測):悲観、あるべき姿:楽観」類型の人々は、社会資本の保全・整備に対して大きな期待を抱いており、社会資本の保全・整備が悲観を楽観に変える大きな要因となると考えていることを示している。

Q26. 日本の将来(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

1. **衰退する日本** 少子化・高齢化が進み、激化する国際競争の下、世界の中で現在の位置は保ち得ず、経済成長もマイナス気味となり、徐々に衰退していく
2. **定常社会の日本** 少子化・高齢化が進むが、女性の社会進出、技術革新、国民の努力もあって、経済成長がプラスマイナス0%といった「定常社会」となり、世界の中での位置も保ち、それなりに質の高い生活を維持する
3. **活力を保持した日本** 少子化・高齢化にも係わらず、女性の社会進出、技術革新、経済構造の改革、経営革新などにより、一定の成長を実現、世界の中での位置も保った、活力を保持した日本となる
4. **生産性が向上、成長する日本** 少子化・高齢化にも係わらず、女性の社会進出が進むことで、生産年齢人口が確保され、技術革新や経済構造の改革による生産性の更なる向上が図られ、経済に経営革新の、更なる進展などにより、高い成長を実現、世界の中での位置も高まる、活力ある日本となる



Q27. あなたの住む地域(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

1. **衰退していく地域** 少子化・高齢化が進み、地域経済の衰退、中心市街地でも空き店舗が生じたり、空き家も増え、公共交通機関もなくなるなど、徐々に衰退していく
2. **質の高い生活がそれなりに維持される地域** 少子化・高齢化が進むが、地域の産業・経済を維持・活性化する動きや、各種の施設を特定の地域とまとめるコンパクト化を進めることなどにより、それなりに質の高い生活が維持される
3. **便利で快適な地域** 少子化・高齢化は進むが、地域の産業・経済は、新たな産業が生まれることにより活性化し、交通ネットワークが確保された便利で快適な地域となる
4. **成長性の高い便利で快適な地域** 地域社会に新たな成長産業などが生まれ、新たな居住者が流入、新たな産業なども生まれ、交通ネットワークなどはより良くなり、生産性が向上、活力のある成長性の高い、より便利で快適な地域となる



参考：日本と居住地域の将来予測類型（概要版 P30）

◆日本と居住地域の将来（予測とあるべき姿）クロス集計による類型化の結果

日本の将来に対して、「衰退する日本」「定常社会の日本」と回答した人を『衰退・定常化悲観』、「活力を保持した日本」「生産性が向上、成長する日本」と回答した人を『活力保持・成長楽観』として集計し類型化したところ、「予測悲観・あるべき姿楽観」1357 人（45.2%）、「予測・あるべき姿ともに悲観」1133 人（37.8%）、「予測・あるべき姿ともに楽観」418 人（13.9%）、「予測楽観・あるべき姿悲観」92 人（3.1%）との類型が抽出された。

居住地域の将来に対しても、「衰退していく地域」「質の高い生活がそれなりに維持される地域」を『衰退・定常化悲観』とし、「便利で快適な地域」「成長性の高い便利で快適な地域」を『活力保持・成長楽観』として集計し類型化したところ、「予測・あるべき姿ともに悲観」1450 人（48.3%）、「予測悲観・あるべき姿楽観」828 人（27.6%）、「予測・あるべき姿ともに楽観」574 人（19.1%）、「予測楽観・あるべき姿悲観」148 人（4.9%）との類型が抽出された。

◆社会課題への取り組み方からみた日本と居住社会の将来像のクロス集計による類型化の結果

日本の将来予測に対して、「社会的な関心・関係が希薄な日本」「社会的な課題解決を行政に依存する日本」と回答した人を『受動』とし、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」と回答した人を『能動』として、集計し類型化したところ、「予測受動・あるべき姿能動」1498 人（49.9%）、「予測・あるべき姿ともに受動」870 人（29.0%）、「予測・あるべき姿ともに能動」530 人（17.7%）、「予測能動・あるべき姿受動」102 人（3.4%）との類型が抽出された。

居住地域の将来に対しても、「社会的な関心・関係が希薄な地域」「社会的な課題解決を行政に依存する地域」を『受動』、「社会課題に住民が分担して取り組む地域」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」を『能動』として集計し類型化したところ、「予測受動・あるべき姿能動」1331 人（44.4%）、「予測・あるべき姿ともに受動」924 人（30.8%）、「予測・あるべき姿ともに能動」643 人（21.4%）、「予測能動・あるべき姿受動」102 人（3.4%）との類型が抽出された。

◆「予測悲観・あるべき姿楽観」、「予測受動・あるべき姿能動」の類型の人々は、社会資本の保全・整備に強い期待と積極評価

7. 社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関する評価
インフラ(社会資本)整備のあり方、保全・整備の進め方について、どう思いますか。

Q13.安全・安心を高める社会資本整備を重点的に進めるべき										
		合計	非常に そう思う (+2)	そう思う (+1)	どちらとも いえない(0)	そう思 わない (-1)	全くそう 思わない (-2)	[そう思 う計]	[そう思 わない 計]	加重平 均
全体		3000	17.7	46.8	30.5	3.3	1.7	64.5	5.0	0.75
Q26.日本の将来像 (衰退～成長)予測・ あるべき姿クラスター	予測・あるべき姿ともに悲観	1133	16.7	45.3	32.7	3.9	1.5	62.0	5.4	0.72
	予測悲観・あるべき姿楽観	1357	20.1	52.2	25.5	1.6	0.6	72.3	2.2	0.90
	予測楽観・あるべき姿悲観	92	6.5	29.3	47.8	13.0	3.3	35.9	16.3	0.23
	予測・あるべき姿ともに楽観	418	15.1	37.1	37.3	5.0	5.5	52.2	10.5	0.51
Q27.地域の将来像 (衰退～成長)予測・ あるべき姿クラスター	予測・あるべき姿ともに悲観	1450	18.3	46.9	29.8	3.5	1.5	65.2	5.0	0.77
	予測悲観・あるべき姿楽観	828	19.7	52.4	25.4	1.7	0.8	72.1	2.5	0.88
	予測楽観・あるべき姿悲観	148	14.2	35.8	39.2	9.5	1.4	50.0	10.8	0.52
	予測・あるべき姿ともに楽観	574	14.3	41.1	37.6	3.5	3.5	55.4	7.0	0.59
Q28.日本の将来像 (受動～能動)予測・ あるべき姿クラスター	予測・あるべき姿ともに受動	870	13.0	44.6	36.4	4.4	1.6	57.6	6.0	0.63
	予測受動・あるべき姿能動	1498	21.0	51.7	24.8	1.9	0.7	72.6	2.6	0.90
	予測能動・あるべき姿受動	102	14.7	32.4	41.2	9.8	2.0	47.1	11.8	0.48
	予測・あるべき姿ともに能動	530	16.8	39.2	35.1	4.3	4.5	56.0	8.9	0.59
Q29.地域の将来像 (受動～能動)予測・ あるべき姿クラスター	予測・あるべき姿ともに受動	924	14.0	44.2	35.7	4.7	1.5	58.1	6.2	0.64
	予測受動・あるべき姿能動	1331	21.1	52.8	23.3	2.0	0.8	73.9	2.8	0.92
	予測能動・あるべき姿受動	102	11.8	29.4	47.1	8.8	2.9	41.2	11.8	0.38
	予測・あるべき姿ともに能動	643	17.0	40.7	35.5	3.1	3.7	57.7	6.8	0.64

肯定的

「予測悲観・あるべき姿楽観」「予測受動・あるべき姿能動」が
「予測・あるべき姿ともに悲観」「予測受動・あるべき姿能動」
などより社会資本整備に対し、積極的、肯定的

この類型の結果と、社会資本の保全・整備に対する期待や積極的姿勢の関係を整理してみると、概ね以下の表のように整理することができる。

日本の将来 予測悲観・あるべき姿楽観 1357(45.2%)	地域の将来 予測悲観・あるべき姿楽観 828(27.6%)	日本の将来 予測受動・あるべき姿能動 1498(49.9%)	地域の将来 予測受動・あるべき姿能動 1331(44.4%)
社会資本の保全・整備に強い期待を示し、積極評価する層			

一方で、上記の層と数的には匹敵するくらい多い「予測・あるべき姿とも悲観」（対日本 1133 人 37.8%、対地域 1450 人 48.3%）、「予測・あるべき姿とも受動」（対日本 870 人 29.0%、対地域 924 人 30.8%）の類型の人々は、社会資本の保全・整備に消極的であり、そのほかにも「予測・あるべき姿楽観」「予測・あるべき姿能動」の類型の人々も消極的傾向。

従って、より多くの人々が明るい将来を想定するために、社会資本の保全・整備に消極的な姿勢をとる類型の人々が楽観的で能動的な姿勢に転換できるように、情報の提供を行い、協働で問題を解決する姿勢を高めていくことが社会資本の保全・整備の上で重要である。

2. 予算的な裏打ちのある中長期計画に基づく計画的で効率的な整備を！（概要版 P17）

社会資本整備の進め方に関し、「安全・安心を高める社会資本整備に重点を置く(Q13)」では 64.5%、「中長期の全体像を描いた上で財源を確保(Q23)」では 64.7%が肯定を示している。「中長期の全体像を描き、計画的に進める」との関連では、かつては「全国総合開発(全総)計画」があり、道路や河川、住宅などの分野ごとに五箇年計画が策定され、財源を確保して計画的・効率的に社会資本整備を進める根拠となっていた。現在は「国土のグランドデザイン」や「国土形成計画」が策定されているが、予算の裏付けがないなど、かつての全総計画や五箇年計画とは性格を異にしている。

今後の社会資本の保全・整備にあたっては、「中長期の全体像を描いた上で財源を確保(Q23)」が最も強い支持を受けていることを踏まえるなら、予算的な裏打ちを持ったインフラ整備に関する中長期的な計画を作成するとともに、インフラ整備と国民生活の関係についてわかりやすい、十分な説明を行い、計画的にインフラ整備及びメンテナンスを推進できる仕組みを再構築する必要性が高いと考えられる。

かつての「道路五箇年計画」や「河川五箇年計画」では、パブリックインボルブメント方式等を導入、国民に将来像が目指す姿を提示、国民の意見・評価を広く集め、その結果を国民に示し、再度意見・評価を得た上で計画を策定するといったトゥーウェイコミュニケーション型の計画策定がなされていた。

上記のようなことを勘案すると、国土が将来的に目指す姿やその実現に向けた社会資本整備の進め方を提示し、国民とのトゥーウェイコミュニケーションを積極的に展開することで、国民の関心・理解を深めつつ、国民の納得のいく、わかりやすい「中長期計画」を策定することが再検討されるべきである。

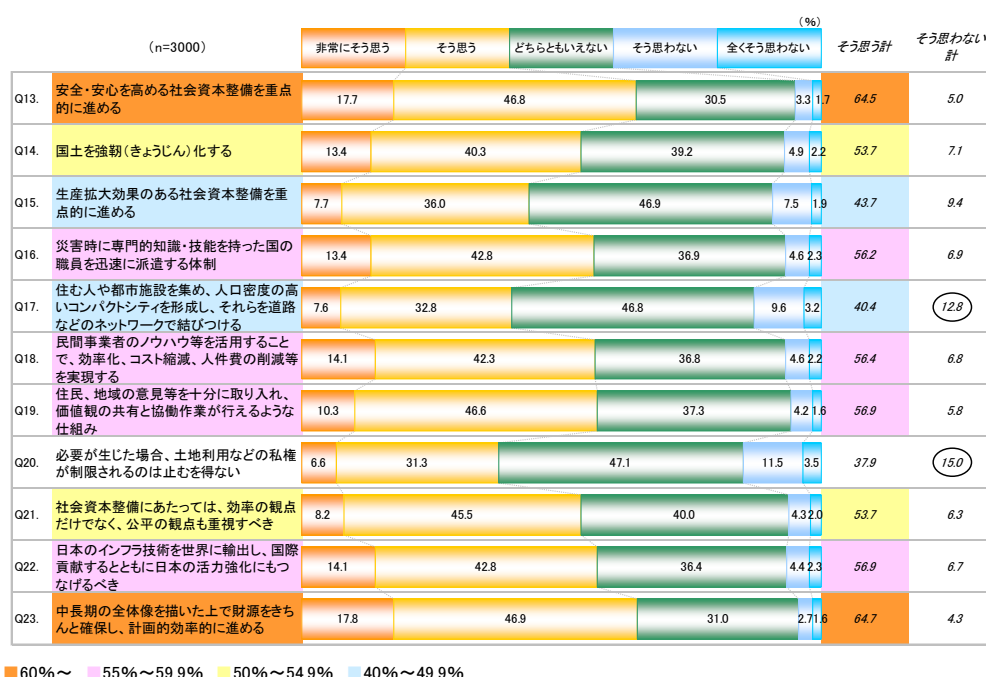
社会資本の保全・整備にあたって「住民、地域の意見等を十分に取り入れ、協働作業を行えるような仕組みを作っていく(Q19)」に対して、56.9%が肯定したことは重要である。また、「民間事業者のノウハウ等を活用する(Q18)」にも 56.4%、「効率の観点だけでなく公平の観点も重視すべきこと(Q21)」には 53.7%が肯定を示した。また、居住地域の将来像の予測(Q29)では、「社会的課題に住民が分担して取り組む地域」が 20.7%に過ぎないが、あるべき姿としては 54.0%がそれを支持している。また、クラスター分析の結果からは、「社会貢献肯定・地域活動参加肯定」類型が抽出され、いずれも「協働作業の仕組みづくり」に肯定的である。

これらの結果は、国民、住民が社会資本の保全・整備に当事者として参画していく可能性と意思があることを示している。社会資本の保全・整備に対する国民の関心・理解を高め、参画を促し、合意を形成する仕組みなどのソーシャルキャピタルを醸成する仕組みづくりとその活用が求められる。

このほか、「インフラの維持・管理更新にあたり、残すものと残さないものを分け、早めの対応をする」(Q11)では 62.1%が支持をしていることを考慮すると、社会資本の保全・整備の背景となる国民の意識、価値観、ニーズも大きく変化し、インフラの選択も課題となっていることが分かる。また、安全度を高めるインフラ整備においても、ハード・ソフトの連携、防災だけでなく減災という視点を導入することが求められている現状を勘案すると、社会資本の保全と整備に関する国民、住民の参加や理解を得るために、利害得失が十分に理解されるような説明等を十分に行い、その保全と整備にあたっていく必要がある。

これらをまとめるなら、予算的な裏打ちのある中長期計画を基に、社会資本を計画的・効率的に保全・整備するための協働の仕組みづくりなどのソーシャルキャピタルの醸成を可能とする施策展開が必要であることを示している。

なお、身近なインフラに関する整備要望等を把握することは可能であるが、日本全体を支える高速道路網や国際空港、港等の広域のインフラについては、国民からの要望が上がりにくいので、政治や行政の広域的・中長期的な視点からの議論やリーダーシップが非常に重要でもある。



3. 地域により社会資本の保全・整備の評価・要望は大きく異なる

3-1 個別社会資本の充足度と推進意向については、地域ブロック間の格差の大きさが明確に（概要版 P10～P12）

個別社会資本に対する充足度と推進意向に関する地域ブロック間の格差は大きい。特に、「河川の施設」「高速道路・幹線道路」「鉄道」「地域間・都市間の移動を支える交通機関」等に関しては、地域ブロック間の充足度評価の格差が大きく、北海道、四国では特に充足度が低いとする人が多い。また、地域規模別でも規模の小さな地域ほど充足度が低いとする人が多い。

これらの点を踏まえ、各地域の社会資本の保全・整備のあり方を検討する必要がある。（その際、後述する「Q21.社会資本整備にあたっては効率の観点だけでなく、公平の観点も重視すべき」との論点との関係も重要となる）

Q7-1.「あなたの住む地域」について、次のインフラ（社会資本）は充足していると思いますか。（それぞれひとつだけ）

下表は、「あまり充足していない」「ほとんど充足していない」の計を示したもの

充足していない計		n	●安全・安心						●活力・交流										(%)
			ア)河川の施設	イ)海岸施設	ウ)「命の道」としての高速道路や幹線道路	エ)安全性の高い街	オ)避難路・避難場所などの施設	カ)安全が確保された通学路、歩道	キ)広域ネットワークを形成する高速道路・幹線道路	ク)ETCなどの設備	ケ)広域ネットワークを形成する新幹線・高速鉄道	コ)環状道路や放射状の道路	サ)国際ハブ空港	シ)遠隔地との交通を実現する空港	ス)海運を担う港湾	セ)地域間・都市間の移動を支える交通機関（鉄道、バス）	ソ)高速で大容量の通信ネットワーク	タ)中心市街地を活性化する都市整備	
全体		3000	16.4	17.9	22.1	26.5	23.2	28.7	21.3	15.3	22.3	27.1	34.9	30.8	24.8	23.1	19.0	23.6	
地域ブロック別	北海道ブロック	120	23.3	20.0	30.8	31.7	28.3	27.5	39.2	27.5	46.7	38.3	42.5	35.0	29.2	37.5	26.7	30.0	
	東北ブロック	210	18.6	18.6	21.9	24.8	26.7	31.4	26.2	17.1	22.9	33.3	44.3	38.1	25.7	32.4	26.7	30.0	
	関東ブロック	1070	15.0	17.6	20.5	26.2	22.0	28.1	18.5	13.2	18.6	20.7	31.0	27.7	24.8	17.9	16.0	19.5	
	北陸ブロック	120	10.8	15.8	19.2	24.2	22.5	31.7	21.7	13.3	15.8	30.8	43.3	38.3	20.0	35.0	22.5	30.0	
	中部ブロック	360	17.2	20.0	18.9	28.3	24.4	28.1	17.8	13.1	17.8	26.4	31.9	29.2	23.9	25.3	18.9	27.2	
	近畿ブロック	510	16.3	17.1	19.8	22.7	19.6	25.3	16.7	13.7	20.2	24.9	30.0	29.8	23.7	17.6	17.5	20.0	
	中国ブロック	180	17.2	19.4	23.3	26.7	24.4	32.2	25.6	20.0	23.3	37.2	42.8	34.4	24.4	28.3	17.8	26.7	
	四国ブロック	100	23.0	21.0	41.0	43.0	34.0	40.0	35.0	23.0	51.0	46.0	50.0	48.0	34.0	39.0	29.0	36.0	
	九州・沖縄ブロック	330	16.1	15.5	26.1	26.1	23.9	28.5	24.8	17.6	26.4	31.5	37.9	28.5	24.2	23.0	20.0	24.5	
都市規模別	三大都市圏の政令指定都市及び東京23区	783	13.9	16.9	16.6	23.5	19.5	25.0	14.8	9.7	12.1	15.5	24.9	21.2	19.3	11.4	11.7	11.1	
	三大都市圏の県庁所在地及び人口30万人以上の都市	195	15.9	17.9	17.4	21.5	17.4	24.6	14.9	9.7	16.4	21.0	27.7	27.7	25.1	12.3	13.8	19.5	
	三大都市圏の上記以外の地域	453	16.1	15.9	21.6	28.9	23.6	30.0	20.3	16.6	21.4	25.4	32.9	30.0	26.5	20.5	20.8	25.2	
	地方中核都市（札幌、仙台、広島、福岡、北九）	272	15.4	15.4	17.6	21.7	20.6	24.6	19.5	15.4	19.1	26.1	30.9	25.0	19.1	18.8	15.1	15.1	
	地方中核都市（人口30万人以上の都市及び県庁所在地）	269	14.9	18.6	22.3	26.4	23.8	31.2	21.9	13.8	25.3	34.9	47.6	43.1	25.3	30.9	20.1	30.9	
	地方圏のその他の市	731	18.3	17.8	27.5	29.3	28.3	32.3	26.8	18.3	30.6	35.8	43.1	38.2	27.9	33.2	24.8	34.2	
	地方圏の町村	205	23.4	28.3	37.1	35.1	28.8	37.1	37.6	28.8	41.0	44.9	49.8	42.0	39.5	44.9	32.7	37.6	

n100 以上について ■全体より 10 ポイント以上高い ■全体より 5 ポイント以上高い ■全体より 5 ポイント以上低い ■全体より 10 ポイント以上低い

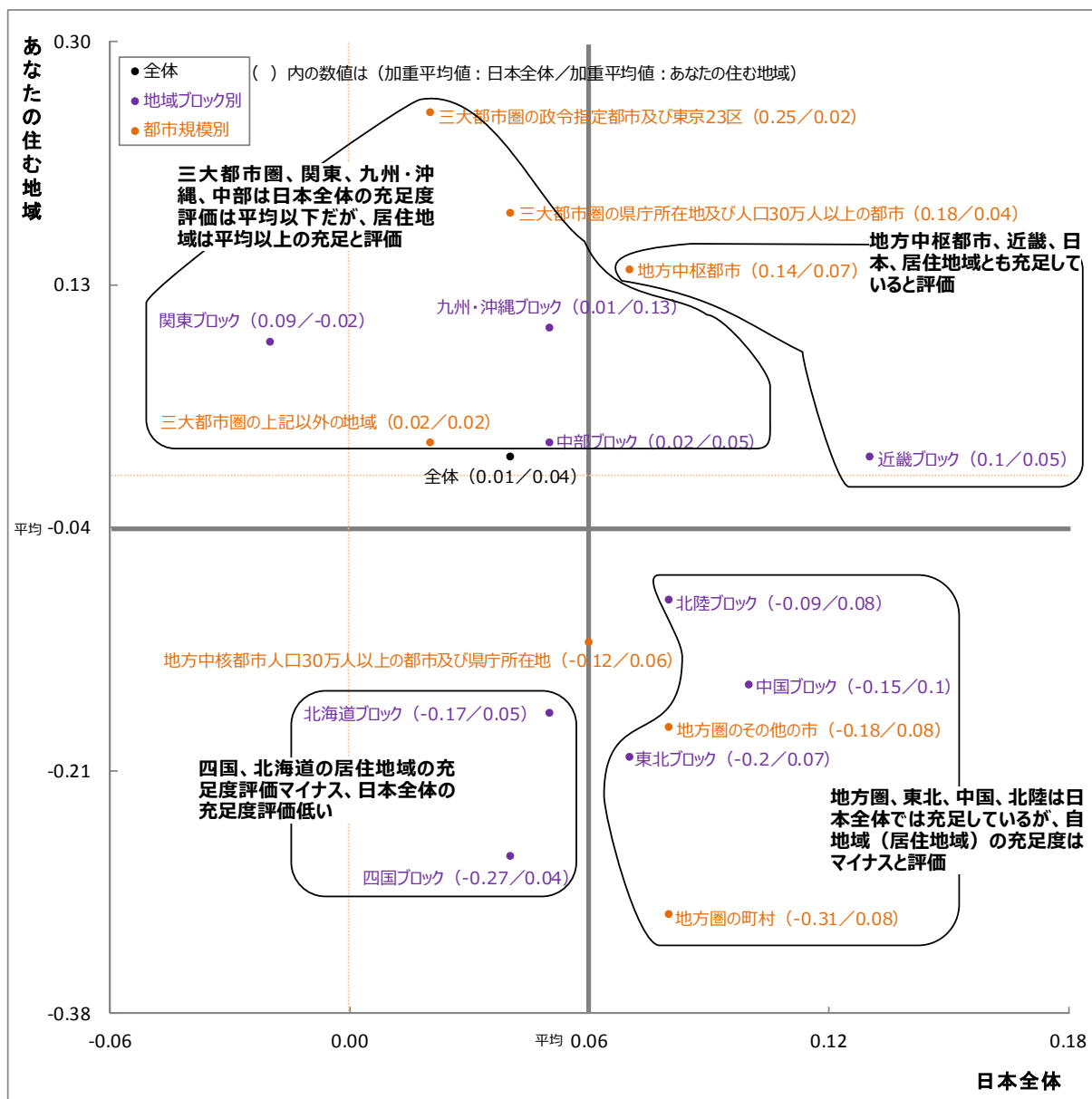
3-2 社会資本に対する充足度は、全体評価でみても地域ブロック間での格差が大きい。(概要版 P13～P15)

社会資本全体に対する評価は、居住地域:「充足肯定」28.0% > 「充足否定」24.6%、日本全体「充足肯定」25.9% > 「充足否定」20.9%。日本全体に対してより、居住地域に対してのほうが肯定も否定も反応が高い。

地域ブロック間の格差はここでも大きく、特に、四国、北海道では日本に対しても居住地域に対しても「充足していない」の支持が多い。逆に、地方中枢都市や近畿では、日本に対しても居住地域に対しても充足していると評価する人が多い。

社会資本整備に対して全体からみても個別施策でみても地域ブロック間で大きな格差があることを踏まえると、各地域において、充足度が低いとされる社会資本の保全・整備に注力するのか、予算制約などを踏まえて更に選択と集中を進めるのか、といったことが今後の社会資本の保全・整備についての論点になる。このような論点を基に、地域住民の参画等を得て社会資本の保全と整備について、協働で検討していくなどの施策展開を図っていく必要性が高いことを示している。

■社会資本の状況に関する全体評価<地域ブロック別、都市規模別>(Q8)



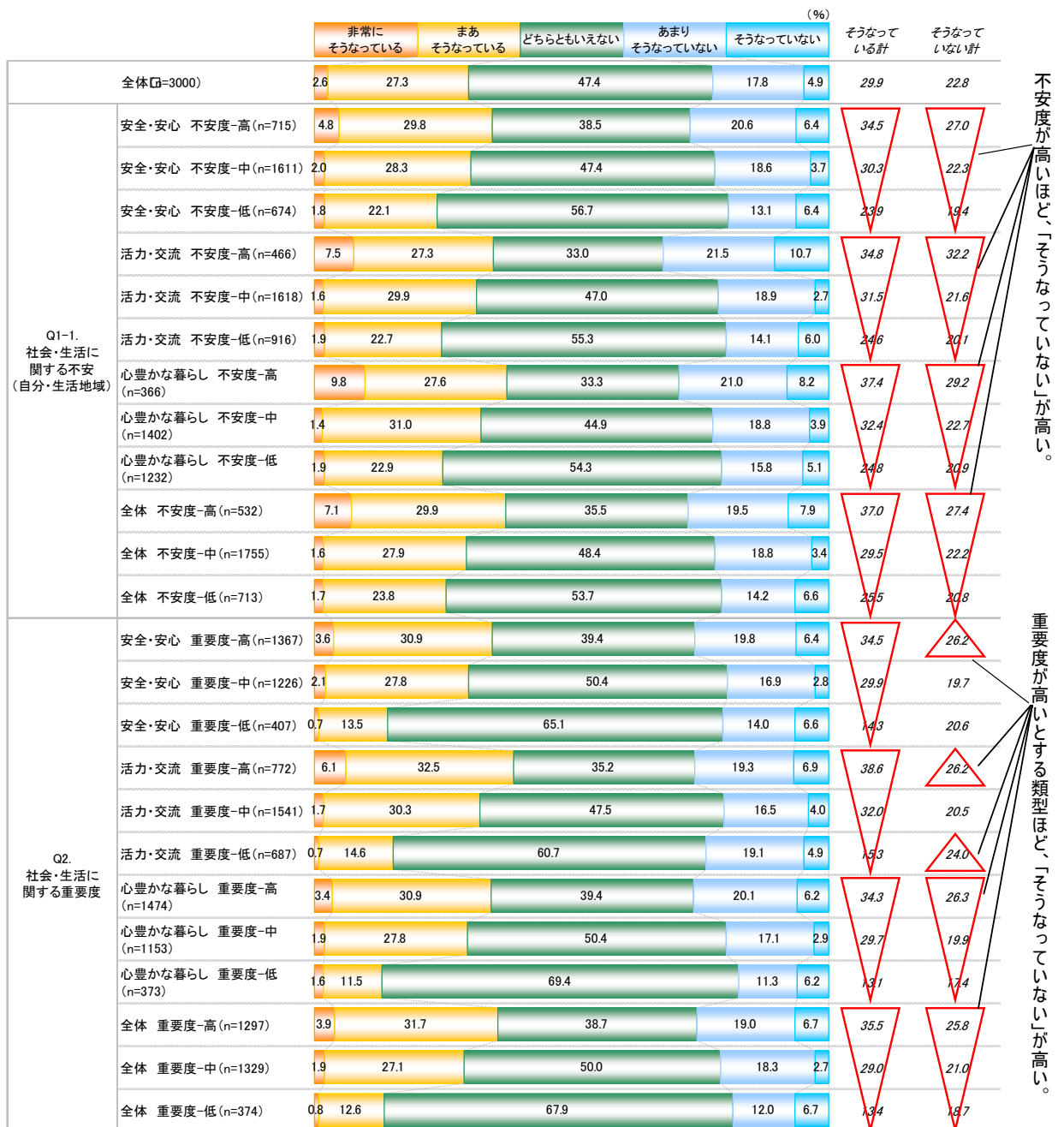
3-3 社会・生活の不安の構造と社会資本の評価には強い結びつき (概要版 P6～P7)

「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」の3分野に対する不安度が高い人ほど、その3分野に関わる社会や国土の形成が「成されていない」とみているとの結果が出ており、「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」を満たす社会や国土づくりの充足評価と、社会・生活での不安の構造とは強く結びついていることがわかった。

「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」の3分野の社会・国土形成評価が、社会資本整備全体に対する充足度評価にどのように影響しているか、また、それぞれの影響度は地域ブロックによってどう異なるのか、数量的なデータを得る試みとして、多変量解析の重回帰分析を行った。

解析の結果、単純集計結果との整合性からみても一般的な見地から鑑みても、重回帰分析の結果は各地域ブロックの相対的な評価を示していると推測できた。(概要版 P15)

Q5. 人・もの・情報が効率的に通いあう活力のある社会や国土が形成されていると思いますか。(それぞれひとつだけ)
 <Q5-1.社会・国土形成 活力・交流 充足度【生活地域・空間】>



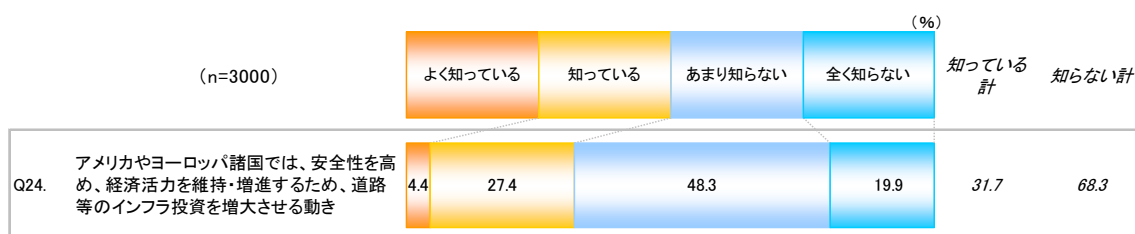
4. 今後の社会資本の保全・整備にあたっては、ソーシャルキャピタルの一部となる情報基盤の形成が極めて重要

4-1 国土の特性、外国における社会資本整備の動向、インフラメンテナンスの必要性に関する国民の認識・理解は進んでいない。(概要版 P18-P19)

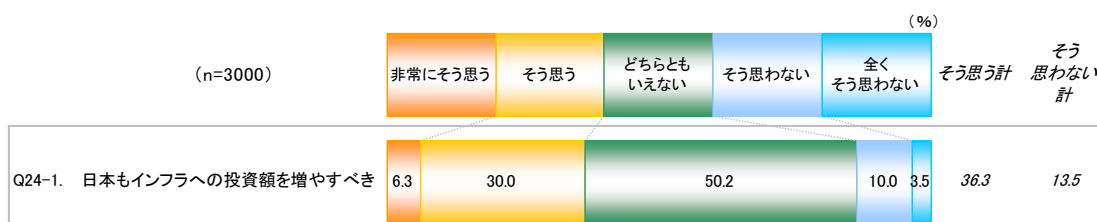
国交省等による情報提供や、メディアによる多くの報道、論調にも関わらず、インフラの維持管理や、更新費用が必要という課題認識についての認知率は5割程度にとどまる。特に、若年層と女性の認知が低い傾向がある。社会資本整備の背景となる国土の特性に関する認知・理解も「知らない」が4分の1強存在するなど十分とは言えない。

社会資本の保全・整備のあり方について、インフラメンテナンスに関する評価も含め、一定程度の関心・理解は得られているが、メンテナンスの例のように不十分ではあり進んでいないこともうかがえるため、打開する視点が求められる。トンネル崩落事故を大きな契機として、インフラの老朽化に関する報道論調は増大、国民の関心・理解はある程度高まっているが、決して十分とはいえないのは調査結果が示す通り。また、社会的に大きな問題であるが、様々なインフラの老朽化や老朽化による事故も増えており、その報道が国民の関心・理解を高める効果もある(週刊誌やテレビで老朽化実態が報じられることも多い)。一方、保全・整備主体も、NEXCO 中日本が高速道路補修工事への理解を求める広告・広報活動を積極的に展開しているなど、情報提供活動が活発化している。インフラメンテナンスについては、有識者による論及も多いにも関わらず、国民のインフラメンテナンスの重要性に関する認識・理解は進んでいない。老朽化は、マンション、下水道等、国民にとって身近なところで起きており、高齢化問題と結びつけて訴求することも可能なものである。事故に至らないにしても、各種インフラ老朽化の具体例(その危険性)と、対応施策(技術)を具体的にアピールしつつ、インフラの維持管理・更新の必要性に関する関心・理解を高める広報・コミュニケーション活動を社会資本の保全・整備に関する広報・コミュニケーション活動の重要な柱と位置付け、積極的に展開することが望まれる。

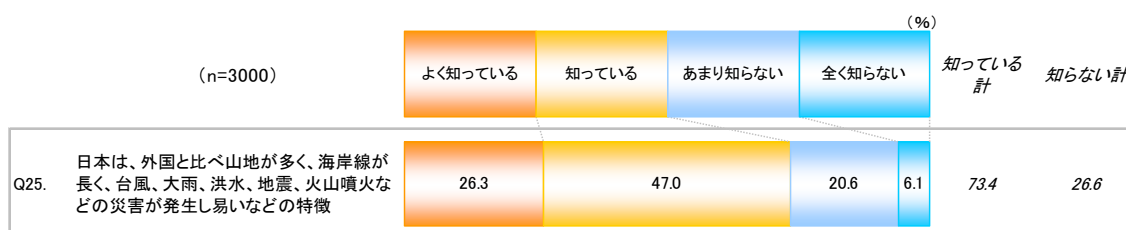
Q24. アメリカのトランプ大統領が1兆ドル(約110兆円)をインフラ整備に使うことを表明するなど、アメリカやヨーロッパ諸国では、安全性を高め、経済活力を維持・増進するため、道路等のインフラ投資を増大させる動きがありますが、ご存じですか。



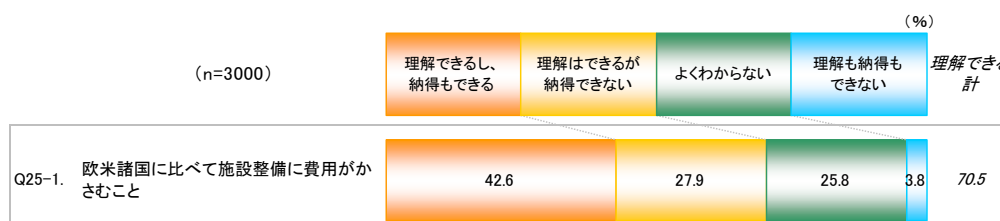
Q24-1. 日本もインフラの機能を維持し、安全性を高め、また経済活力を維持・増進させるためにインフラへの投資額を増やすべきだという意見がありますが、あなたはどのように思いますか。



Q25. 日本は、外国と比べ山地が多く、海岸線が長く、台風、大雨、洪水、地震、火山噴火などの災害が発生しやすいなどの特徴を持っています。あなたは、このことをご存じですか。



Q25-1. そのために、急峻な地形での工事が必要だったり、地震等に備えるため、頑丈な施設を整備しなければならないなど、欧米諸国に比べて施設整備に費用がかさみます。あなたは、このことについてどのように思いますか。

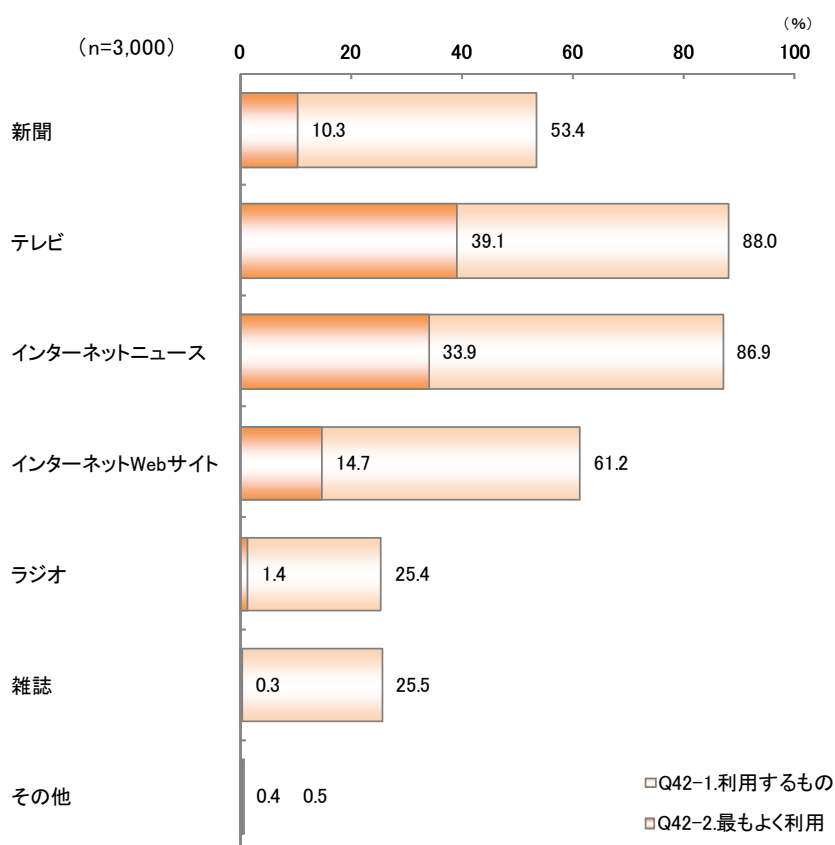


4-2 想定した特性と異なる属性の発見(概要版 P33～P34)

社会資本の保全・整備といったテーマに関しては、基本的に男性の方が女性より積極的であることなどを予想していたが、「安全・安心」に対する不安度、それに対応した「安全・安心」のための国土形成、社会資本整備に関しては、女性の方が高いとの結果が出た。また、男性 18～29 歳が「活力・交流」分野での社会資本を強く求めている、など意外な属性特性が発見された。これを踏まえた広報、コミュニケーション活動が望まれる。

4-3 メディア

今回の調査で、社会資本に関して、主として新聞から情報を得ているのは 10%、テレビが 39%、インターネットニュース、Web サイトがそれぞれ 33%、14%と、インターネットニュース等で情報を得るという人が多かった。インターネット(ニュース、Web サイト)による情報発信強化は今後の課題であると思われる。



5. 地域の問題を共有・解決するコミュニティ形成に資する社会資本の保全・整備を目指す

5-1 社会資本のあり方に関する類型別評価 (概要版 P28～P29)

人々が持っている社会・生活価値観と、社会資本整備の保全・整備に対する意識との関係をみるために、価値観を基としたクラスター分析による類型化を行った。

仕事・収入と居住地域の価値観クラスターでみると、「仕事肯定・都市部志向」類型、「仕事肯定・都市部非志向」類型、「仕事否定・都市部志向」類型が、社会資本整備に積極的。

社会貢献意向と未来生活指向による価値観クラスター(下記表)でみると、「社会貢献肯定・未来生活楽観」類型、「社会貢献肯定・未来生活悲観」類型、「社会貢献否定・未来生活楽観」類型が、社会資本整備に肯定的。また、「社会貢献肯定」の2類型は、「住民の意見等を取り入れた協働作業を行える仕組みづくり」にも積極的であることがわかった。「社会貢献否定・未来生活悲観」類型と「判断保留」類型は、社会資本整備には否定的。

地域活動参加と公的介入に関する価値観クラスターでみると、「地域活動参加肯定・公介入否定」類型、「地域活動参加肯定・公介入肯定」類型は、「社会資本整備」「住民の意見等を取り入れた協働作業を行える仕組みづくり」に積極的。「社会活動参加否定・公介入肯定」類型と「判断保留」類型は、社会資本整備に否定的であることがわかった。

「社会貢献肯定」類型、「地域活動参加」類型の人々は、社会資本に関する認知・理解度が高く、公共事業予算を増やすべきだとする人の割合が高い(いずれも約4割程度存在)。また、このような類型に属する人々は、社会資本の保全・整備に関する協働作業の取り組みについても積極的であり、これらの人々と問題を共有・解決するコミュニティ形成や社会資本の保全・整備の新たな事業展開のスキームが見いだせる可能性があることが明らかになった。

このことから、社会貢献、地域活動への参加意向と社会資本の保全・整備に関する展開への積極的な参加を結び付けられる可能性は高いと考えられ、住民との協働作業等による社会資本の保全・整備と新しい地域社会を形成する事業展開等について検討を行う必要性が高いと考えられる。

●社会貢献意向と未来生活指向による価値観クラスター

Q3.スノ 未来生活評価・社会貢献意向クラスター					
	社会貢献肯定・ 未来生活楽観 582(19.4%)	社会貢献肯定・ 未来生活悲観 704(23.5%)	社会貢献否定・ 未来生活楽観 315(10.5%)	社会貢献否定・ 未来生活悲観 668(22.3%)	判断保留 731(24.4%)
総合評価	社会資本 (保全・整備) 最積極類型	社会資本 (保全・整備) 積極類型	社会資本 (保全・整備) 少し積極類型	社会資本 (保全・整備) 消極類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型

●社会・生活不安と社会資本整備の充足評価によるクラスター

社会・生活への不安度合いと、社会資本整備の充足度評価の回答傾向を基にクラスター分析による類型化を行った。これによると、「不安だが社会資本は充足されている」とする「不安・充足」類型(②)が、社会資本整備に最も積極的であり、「不安で社会資本が充足されていない」とする「不安・未充足」類型(①)も積極的であった。「不安はなく社会資本整備は充足されている」とする「非不安・充足」類型(④)は社会資本整備に一定の理解を示した。「不安はないが社会資本は充足されていない」とする「非不安・未充足」類型(③)は消極的で、「判断保留」類型(⑤)は最も消極的であることがわかった。

①不安・未充足類型	②不安・充足類型	③非不安・未充足類型	④非不安・充足類型	⑤判断保留類型
・不安で社会資本が充足されていないとの「不安・未充足」は「全体」では46.7%でトップ、「活力・交流」でも39.0%でトップ、「安全・安心」では17.4%、「心豊かな暮らし」では14.1%で2位。	・不安だが社会資本は充足されているとの「不安・充足」は「安全・安心」で51.9%でトップ、「心豊かな暮らし」でも47.6%でトップ、「全体」では22.6%、「活力・交流」では17.5%で2位。	・不安はないが社会資本は充足されていないとの「非不安・未充足」は「全体」11.1%、「活力・交流」13.6%、「心豊かな暮らし」10.7%と各1割前後で4位、「安全・安心」は6.2%と少なく5位。	・不安はなく社会資本は充足されているとの「非不安・充足」は基本的に最も少ない類型で、「活力・交流」10.7%、「安全・安心」9.4%が比較的多く1割前後、「全体」5.5%、「心豊かな暮らし」7.2%でいずれも最下位。	・不安、社会資本いずれに対しても「どちらともいえない」とする「判断保留」は「心豊かな暮らし」で20.5%、「活力・交流」17.6%、「安全・安心」14.6%、「全体」14.2%と、14～21%前後で存在(3位)。
「住民参加進めるべき」「そう思う」かなり多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」最も多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」それほど多くない。	「住民参加進めるべき」「そう思う」かなり多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」最も少ない。
「協働作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」「不安・充足類型」に次いで多い。	「協働作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」最も多い。	「協働作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」それほど多くない。	「協働作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」かなり多い(3位)。	「協働作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」最も少ない。
「公共事業予算増やすべき」「不安・充足類型」に次いで多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算増やすべき」最も多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算減らすべき」最も多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算増やすべき」3位。	「公共事業予算減らすべき」「非不安・未充足類型」に次ぐ。
社会資本保全・整備 積極類型	社会資本保全・整備 最積極類型	社会資本保全・整備 消極類型	社会資本保全・整備 理解類型	社会資本保全・整備 最消極類型

5-2 判断保留類型の抽出と対応の必要性(概要版 P7、P28～P29)

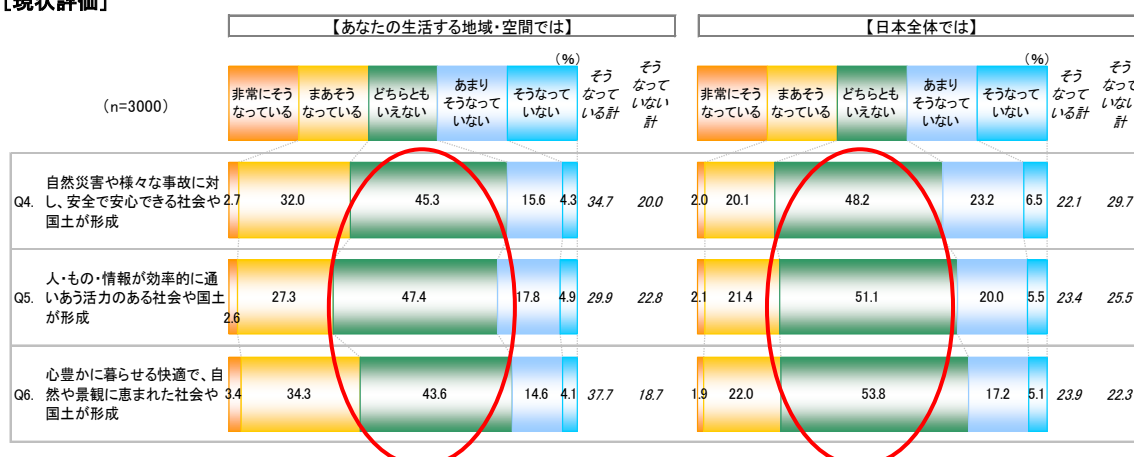
社会、国土形成に関する現状評価については、「どちらともいえない」と回答している人が半数に近く、その割合は、居住する地域よりも、日本全体での傾向が強くなっている。社会・国土の形成状況評価のみならず、社会・生活に関する考え方(価値観)や、社会資本の充足度評価、社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関しても「どちらともいえない」と回答する人が多い。この「どちらともいえない」と回答する傾向のある層―「判断保留層」が、いくつかの質問を踏まえたクロス集計やクラスター分析において15%～20%の割合で抽出されたことは、今回の調査の重要なポイントである。

「判断保留層」がこのような形で表れるのは、社会資本の保全・整備が身近なテーマでなく判断が難しい、評価するに足る情報が不足していることが考えられるが、社会・生活に関する考え方や価値観においても「どちらともいえない」とする人が多いことも踏まえると、社会・生活のあり方全般に関心の度合いが低く、判断できない(したがない)層が存在して「判断保留層」を形成する要因にもなっていることが考えられる。社会資本の保全・整備の広報・コミュニケーション活動においては、このような「判断保留層」の存在も前提とし、国民との社会資本整備に関するキャッチボールが可能となるように、情報の提供等を十分に行っていく必要があることを示唆している。

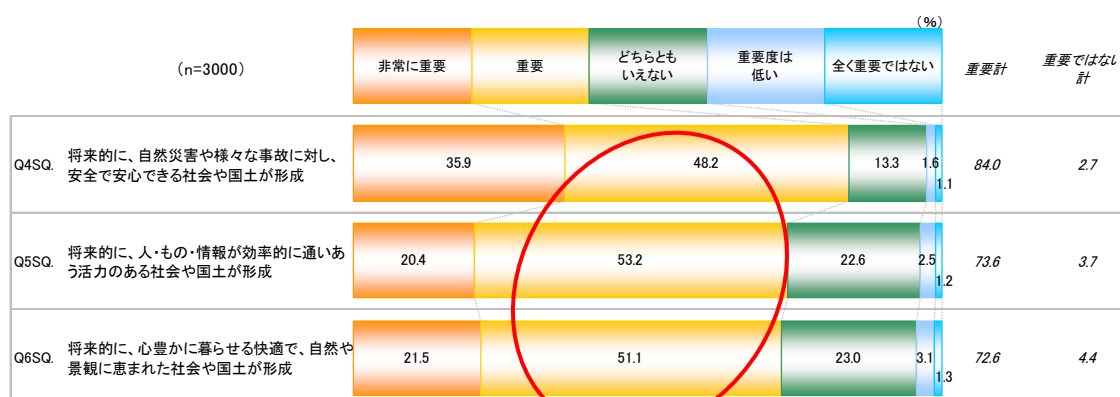
社会・生活での不安に関しても、「安全・安心な社会や国土」、「活力ある社会や国土」、「心豊かな社会や国土」が形成されていることに関しても、「わからない」と答える「判断保留層」。それとは異なり、社会・生活に関して不安度の強い人ほど、「安全・安心な社会や国土」、「活力ある社会や国土」、「心豊かな社会や国土」が形成されていることに関し、「そうになっている」とする人と、逆に「そうっていない」とする人が多い。

社会・生活に対する関心が高い(不安が強い)ことが、国土・生活に対する関心の高さ(「わからない」ではなく、肯定か否定で答える人の割合が高いこと)と結びついている。社会資本の保全・整備の広報・コミュニケーション活動においては、この構造を踏まえることが必要である。

【現状評価】



【重要度】



●生活価値観をベースとしたクラスター3

判断保留類型の存在

総合評価	Q3.サタ) 地域活動参加非参加・公介入肯定否定クラスター				判断保留 1000 (33.3%)
	地域活動参加肯定・公介入否定 464 (15.5%)	地域活動参加肯定・公介入肯定 574 (19.1%)	地域活動参加否定・公介入否定 670 (22.3%)	地域活動参加否定・公介入肯定 292 (9.7%)	
	社会資本 (保全・整備) 最積極類型	社会資本 (保全・整備) 積極類型	社会資本 (保全・整備) 中立類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型

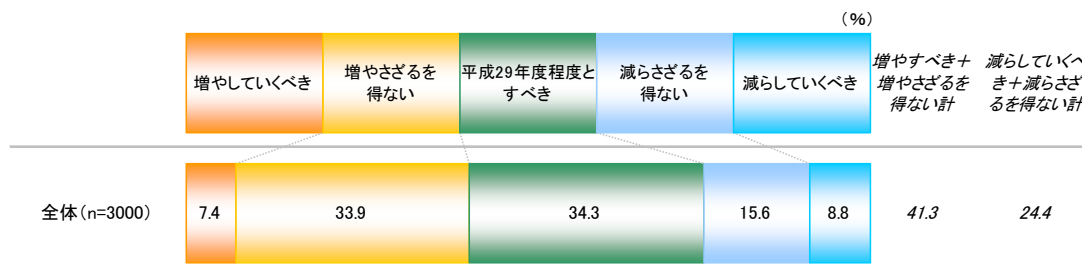
6. 適切な論点整理と予算確保

6-1 今後の社会資本整備の予算等(概要版 P27)

今後の公共事業の予算に対して、「増やす」が4割強、「平成29年度と同程度」が35%弱、「減らす」は4分の1であった。社会資本整備のあり方、保全整備の進め方について積極的な評価をしている人ほど、あるいは、社会資本の維持・管理更新に対する認知度、理解度が高い人ほど公共事業予算を増やすべきとする人が多かった。

このことから、社会資本に関する適切な情報の提供等を行い、国民的な理解を深めることにより、必要な予算についての健全な議論を引き起こすことが肝要である。

Q30. あなたは、今後の公共事業の予算をどうすべきだと思いますか。



6-2 今後の社会資本の保全・整備に向けて議論すべきこと

「インフラの老朽化が急速に進行するため、全てのインフラを維持するのは不可能で、残すものと残さないものに分け、早めの対応をすることが必要」に対し、そう思う計は62.1%と高い支持を受けた(Q11)。

一方、「住む人や都市施設を集めコンパクトシティを形成、ネットワークを形成する」に対し、「そう思う計」は40.4%であった(Q17)。また、「社会資本整備にあたっては、効率の観点だけでなく、公平の観点も重視すべき」に関しては、そう思う計は53.7%(Q21)であった。

このようにインフラの保全・整備に関する同じようなベクトルを有する質問に対しても、微妙に反応が変わってきており、回答者がイメージしているものが違うようにも感じる。また、総論としては賛成であっても、個々人の利益に関係してくると思われる、拒絶的な反応を示しているようにも感じられる。

一方、社会や国土形成に関する充足度評価、個別社会資本に関する充足度評価で、ブロック間に大きな格差があり、特に地域の交通などに関し、北海道、四国の充足度評価が低いといったことを踏まえるとき、社会資本の保全・整備にあたっての選択、順位づけをどのような視点、どのように行うべきか、その際、国民・住民の参画、協力をどう得ていくのかが大きな課題となる。今回の調査結果も踏まえた社会資本の保全・整備に関する議論が深まることが望まれる。

6-3 ソーシャルキャピタルの一部となる情報基盤形成に向けた社会資本の保全・整備のための広報・コミュニケーション活動

前掲のように、国土交通省が強くアピールし、マスコミ等でもしばしば取り上げられた社会資本の維持・管理の重要度の増大に関する認知が5割にとどまっていることに象徴されるように、インフラメンテナンスの必要性や、我が国の国土特性、諸外国の社会資本整備動向等に関する国民の認知・理解は必ずしも進んでいないことがわかった。

これらの認識、理解の進展(情報基盤の充実)は、社会資本の保全・整備のあり方を議論していくための前提であり、国民の参画を得て議論していくためにも情報基盤(ソーシャルキャピタル)の形成・充実に注力する必要がある。なお、情報基盤の形成にあたっては、ソーシャルメディアの発展等を踏まえ、国民の関心・理解を喚起する多様・多層な情報の発信・展開が重要である。

この点を踏まえ、社会資本の保全・整備に関する広報・コミュニケーション活動のあり方については、以下のような点を考慮した地道な活動展開が必要であると思われる。

・現場(接点)を活用した広報・コミュニケーション

社会資本(インフラ)の広報・コミュニケーション活動の最大の強みは、個別の現場を持つことであり、現場を接点として国民・住民と接触し、関心・理解を高めることが可能であることである。

ダム、地下空間等は、テレビ番組等では取り上げられることも多い。また、河川敷などはイベント会場として住民と接触できる場となる。様々なインフラの工事現場も(そこにおけるイベント活動展開なども含め)広報・コミュニケーションの場となる。現場を生かした広報・コミュニケーション活動を積極的に展開することが求められる。但し、これらの広報活動をイベント的なものとして捉えるのではなく、どの程度の広報量が伝わっているかを把握し、改善することが求められる。

・機会を捉えた広報・コミュニケーション活動

社会資本は災害や事故が起こったとき注目が集まる特徴がある。社会資本が整備されていたが故に、防災、減災効果を発揮したり、一方、整備不足が災害を引き起こし、拡大させることもある。また、災害からの復興で、TEC フォースなどに関心が集まることも多い。災害、事故を広報・コミュニケーションの機会と捉えるのは反発もあるだろうが、災害、事故時どのような対応をすべきかは、社会資本の広報・コミュニケーションにとって重要なテーマである。災害、事故に限らず社会資本への注目が集まるような社会的な事象が起こったとき、それを機会として捉え、積極的に社会資本の広報・コミュニケーション活動を展開する視点と準備活動が重要である。

・効果検証

社会資本の保全・整備は、当然その効果がある。社会資本の保全・整備にあたっては、事前段階で期待効果をわかりやすく説明すること、保全・整備後、その期待効果がどう発揮されたのかを機会を捉えアピールすることなどが求められる。このような観点から、「効果」の「見える化」などは重要な課題である。

・教育広報、子どもを対象とした広報

次代を担う子どもに対する教育・広報活動は、その親層へのアピールも可能となる有効な手段である。また、子どもを対象とすることで社会・マスコミの関心を引くという点も重要な点である。

総合学習に社会資本を取り上げてもらったり、社会資本がテーマとなる学習の副読本等に、地域の社会資本を取り上げてもらう、学校の行事に社会資本現場を活用してもらうといった教育広報活動等を積極的に実施すべきである。

・インターネット広報

インターネット(ニュース、Web)が社会資本に関する情報源として重要な位置を占めていることがわかった(Q42-2. 最もよく利用: インターネットニュース 33.9%、インターネット Web サイト 14.7%)。この点を踏まえ、インターネットを活用した広報・コミュニケーション活動を強化することが求められる。

インターネットでは、ダムや無電柱化等の個別インフラに特化したサイト、ブログが存在する。これらのサイト、ブログを把握、行政や社会資本整備主体側のホームページなどと積極的にリンクを貼ったり、整備主体側から適宜情報を提供するシステムを構築、アプローチを強化するといったことが考えられる。

・テレビ

今回の調査においても、テレビは最も多くの人々が情報を入手する手段であり(Q42-2. 最もよく利用: テレビ 39.1%)、社会資本の広報・コミュニケーション活動においてその的確な活用、アプローチは重要な課題である。

最近のテレビでは、情報番組で社会資本(インフラ)をテーマとすることも多くなっている。典型的なのは NHK 総合の「探検バクモン」。八ツ場ダムや地下空間を、爆笑問題の 2 人が訪ね、意外な裏側を紹介するというパターンである。社会資本(インフラ)には、いわゆる「絵になる」ものが多く、テレビ報道番組で取り上げてもらうことは可能である。社会資本(インフラ)を取り上げる可能性があるテレビ情報番組を抽出、その番組特性を踏まえ、番組側が興味を示す可能性のある社会資本(インフラ)に関し情報を提供、番組制作に協力して番組で取り上げてもらうといった活動を、整備主体側が積極的に展開することが求められる。

また、整備主体側が、テレビ番組で放映できるような映像、画像を積極的に提供する。場合によってはテレビ番組利用を想定した映像を作成するといったことも考えられる。かつて荒川下流事務所において、荒川氾濫ビデオ(シミュレーション映像)を制作、多くのテレビ報道、情報番組で放映された例もあり、このような手法を積極的に導入することも考えられる。

・参加・参画の仕組み(事例)紹介広報

今後の社会資本の保全・整備にあたっては、国民・住民の参加・参画が重要な課題となる。広報・コミュニケーション活動において、社会資本の保全・整備への国民・住民の参加・参画の事例を取り上げてもらい、参加・参画への気運を盛り上げることは重要なテーマである。

社会資本の保全・整備への国民・住民の参加・参画は、復興まちづくり、無電柱化などで既になされている。参加・参画によって整備された社会資本(その効果)を取り上げてもらうような積極的なアプローチが望まれる。

・関係主体の巻き込み

社会資本の保全・整備広報・コミュニケーション活動の強みは、様々な関係主体が存在することである。保全・整備主体に女性が多くなり、ドボ女として注目を集める、社会資本に関わる地域住民が様々な形で関与する、災害時、自治体との連携が可能になるなど、関係主体(の活動)が広報・コミュニケーションのテーマとなることは多い。これらを意図的に発掘、広報・コミュニケーションの素材としていくことが考えられる。